2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月５日

上場会社名　株式会社メディパルホールディングス　上場取引所　東
コード番号　7459　ＵＲＬ　https://www.medipal.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）渡辺　秀一
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）左近　祐史　ＴＥＬ　(03)-3517-5171
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年３月期第１四半期	945,159	3.9	14,053	5.8	18,234	7.8	9,586	6.4
2025年３月期第１四半期	909,317	2.5	13,283	7.1	16,916	1.4	9,008	△19.5

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　9,804百万円（△35.1％）　2025年３月期第１四半期　15,102百万円（△33.0％）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	46.17	－
2025年３月期第１四半期	42.96	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年３月期第１四半期	1,850,979	756,972	33.3	2,980.53
2025年３月期	1,824,984	757,947	33.9	2,979.39

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　616,579百万円　2025年３月期　619,564百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	30.00	－	32.00	62.00
2026年３月期	－				
2026年３月期(予想)		32.00	－	32.00	64.00

（注）2025年５月13日に公表した配当予想に変更はありません。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,785,000	3.1	52,000	△6.5	69,000	5.7	34,500	△14.3	167.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
当社は2025年５月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　有

新規　－社　（社名）　－　除外　1社　（社名）　株式会社ＭＶＣ

（注）株式会社ＭＶＣは、2025年４月１日付で、当社の連結子会社である株式会社アトルを存続会社とする合併を行ったため、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	219,226,042株	2025年３月期	219,226,042株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	12,356,631株	2025年３月期	11,275,805株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	207,628,161株	2025年３月期１Ｑ	209,722,699株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「ＩＲ資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11

［期中レビュー報告書］

1．経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	909,317	945,159	＋35,842	＋3.9%
売上総利益	62,598	64,677	＋2,079	＋3.3%
（対売上高比率）	(6.88%)	(6.84%)	(△0.04pp)	
販売費及び一般管理費	49,314	50,624	＋1,309	＋2.7%
（対売上高比率）	(5.42%)	(5.36%)	(△0.07pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	48,760	50,032	＋1,271	＋2.6%
①事業投資費等	39	8	△30	△77.4%
②のれん・無形資産償却費 (*)	514	582	＋68	＋13.4%
営業利益	13,283	14,053	＋769	＋5.8%
（対売上高比率）	(1.46%)	(1.49%)	(＋0.03pp)	
上記①②を除く営業利益	13,837	14,645	＋807	＋5.8%
経常利益	16,916	18,234	＋1,317	＋7.8%
特別損益	450	431	△18	△4.1%
税金等調整前四半期純利益	17,367	18,666	＋1,299	＋7.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,008	9,586	＋577	＋6.4%

(*) ２０２７メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から358億42百万円(3.9%)増収の9,451億59百万円となりました。

・医療用医薬品等卸売事業で221億17百万円(3.8%)の増収、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業で131億32百万円(4.3%)の増収、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業で５億58百万円(1.9%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前年同期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から７億69百万円(5.8%)増益の140億53百万円となりました。

・売上総利益は、増収により、20億79百万円(3.3%)の増益となりました。売上高比率は前年同期(6.88%)を0.04ポイント下回り、6.84%となりました。

・販売費及び一般管理費は、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における人材への積極的な投資や物流費の増加などにより、13億９百万円(2.7%)の増加となりました。売上高比率は増収により前年同期 (5.42%) から0.07ポイント改善し、5.36%となりました。

〔経常利益〕

経常利益は、前年同期から13億17百万円(7.8%)増益の182億34百万円となりました。

・営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加等により、営業外損益が５億48百万円増加したことに伴い、経常利益は増益となりました。

〔親会社株主に帰属する四半期純利益〕

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から５億77百万円(6.4%)増益の95億86百万円となりました。

・投資有価証券売却益８億86百万円及び受取保険金４億78百万円を特別利益に計上したことにより、特別利益は前年同期から８億75百万円増加しましたが、医療用医薬品等卸売事業における物流業務に関する事業構造改善費用９億22百万円を特別損失に計上したことにより、特別損益は前年同期から18百万円減少の４億31百万円となりました。

医療用医薬品等卸売事業

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	577,884	600,001	＋22,117	＋3.8%
売上総利益	36,061	36,786	＋724	＋2.0%
（対売上高比率）	(6.24%)	(6.13%)	(△0.11pp)	
販売費及び一般管理費	31,025	31,253	＋228	＋0.7%
（対売上高比率）	(5.37%)	(5.21%)	(△0.16pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	30,985	31,175	＋189	＋0.6%
①事業投資費等	39	8	△30	△77.4%
②のれん償却費（*)	－	68	＋68	－
営業利益	5,036	5,533	＋496	＋9.9%
（対売上高比率）	(0.87%)	(0.92%)	(＋0.05pp)	
上記①②を除く営業利益	5,076	5,611	＋534	＋10.5%

(*) ２０２７メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から221億17百万円(3.8%)増収の6,000億１百万円となりました。

・新型コロナウイルス感染症の流行鈍化による同感染症治療薬や検査関連試薬の需要減少があったものの、成長品目の販売強化や調剤販路での売上の増加等に伴い増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から４億96百万円(9.9%)増益の55億33百万円となりました。

・売上総利益は、増収により、前年同期から７億24百万円(2.0%)増益の367億86百万円となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の減少に伴って検査試薬関連の販売が鈍化したことで製品構成比が変化し、売上高比率は、前年同期(6.24%)を0.11ポイント下回り、6.13%となりました。

・販売費及び一般管理費は、前年同期においては計上されていなかった株式会社プリメディカ（東京都港区）を完全子会社化したことによる影響により、２億28百万円(0.7%)増加の312億53百万円となりました。売上高比率は0.16ポイント改善し、5.21%となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

（単位：百万円）

	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	302,914	316,047	＋13,132	＋4.3%
売上総利益	22,349	23,686	＋1,336	＋6.0%
（対売上高比率）	(7.38%)	(7.49%)	(＋0.12pp)	
販売費及び一般管理費	14,920	16,062	＋1,141	＋7.7%
（対売上高比率）	(4.93%)	(5.08%)	(＋0.16pp)	
営業利益	7,428	7,623	＋194	＋2.6%
（対売上高比率）	(2.45%)	(2.41%)	(△0.04pp)	

〔売上高〕

売上高は、前年同期から131億32百万円（4.3%）増収の3,160億47百万円となりました。

・物価上昇に伴う節約志向の影響を受けましたが、帳合の獲得に加え、購買データを活用して健康志向の高まりや外出需要などに伴う購買行動の変化を的確に捉えた販売活動を展開しました。さらに、化粧品を中心に付加価値の高い新規取扱商材を拡充しました。これらの結果、販売数量は前年並みを維持したことに加え、販売単価の上昇に伴い、増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から１億94百万円（2.6%）増益の76億23百万円となりました。

・売上総利益は、売上拡大と付加価値の高い新規取扱商材の拡充に伴い、売上高比率が前年同期(7.38%)から0.12ポイント改善し、7.49%となりました。これにより、前年同期から13億36百万円（6.0%）増益の236億86百万円となりました。

・販売費及び一般管理費は、人材への積極的な投資や物流費の増加などにより前年同期から11億41百万円（7.7%）増加の160億62百万円となりました。売上高比率は0.16ポイント上昇し、5.08%となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	29,545	30,103	＋558	＋1.9%
売上総利益	4,199	4,219	＋19	＋0.5%
（対売上高比率）	(14.21%)	(14.02%)	(△0.20pp)	
販売費及び一般管理費	3,514	3,453	△61	△1.7%
（対売上高比率）	(11.90%)	(11.47%)	(△0.42pp)	
販売費及び一般管理費（下記を除く）	3,000	2,939	△61	△2.0%
のれん・無形資産償却費（*）	514	514	-	-
営業利益	684	766	＋81	＋11.9%
（対売上高比率）	(2.32%)	(2.54%)	(＋0.23pp)	
上記の償却費を除く営業利益	1,198	1,280	＋81	＋6.8%

(*) ２０２７メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から５億58百万円(1.9%)増収の301億３百万円となりました。

・動物用医薬品等卸売事業は、コンパニオンアニマル※領域では、一部のペットフードがメーカー直接販売となる商流変更による影響を受けたものの、取引メーカーの拡大や新製品の積極的な導入等により増収となりました。畜水産領域においても、価格交渉の激化による厳しい市場環境の中、水産ワクチンの需要が高まったことなどにより増収となりました。また、食品加工原材料卸売等関連事業は、新たなビジネス案件の創出を進め、化成品領域の販売が拡大したことで増収となりました。

〔用語解説〕

※　コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から81百万円(11.9%)増益の７億66百万円となりました。

・売上総利益は、増収により、前年同期から19百万円(0.5%)増益の42億19百万円となりました。売上高比率は動物用医薬品等卸売事業の畜水産領域や、食品加工原材料卸売等関連事業の食品素材領域における価格交渉の激化により、前年同期(14.21%)から0.20ポイント低下し、14.02%となりました。

・販売費及び一般管理費は、前年同期から61百万円（1.7%）減少の34億53百万円となり、売上高比率についても0.42ポイント改善し、11.47%となりました。これは、動物用医薬品等卸売事業および食品加工原材料卸売等関連事業において人件費等が減少したことによるものです。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（２）当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

当第１四半期連結会計期間末における総資産は１兆8,509億79百万円となり、前連結会計年度末より259億95百万円増加いたしました。

流動資産は１兆3,099億93百万円となり、前連結会計年度末より272億46百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少153億75百万円、受取手形及び売掛金の増加412億63百万円、商品及び製品の増加33億82百万円によるものであります。

固定資産は5,409億86百万円となり、前連結会計年度末より12億51百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少25億70百万円によるものであります。

〔負債〕

当第１四半期連結会計期間末における負債は１兆940億６百万円となり、前連結会計年度末より269億69百万円増加いたしました。

流動負債は１兆391億53百万円となり、前連結会計年度末より297億６百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加353億42百万円によるものであります。

固定負債は548億52百万円となり、前連結会計年度末より27億37百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債（その他の固定負債）の減少13億24百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第１四半期連結会計期間末における純資産は7,569億72百万円となり、前連結会計年度末より９億74百万円減少いたしました。

株主資本は5,637億34百万円となり、前連結会計年度末より４億48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加29億32百万円、自己株式の取得24億83百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は528億44百万円となり、前連結会計年度末より34億32百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少28億37百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,403億91百万円となり、主に株式会社ＰＡＬＴＡＣの純資産の増加により、前連結会計年度末より20億10百万円増加いたしました。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,407	246,032
受取手形及び売掛金	763,541	804,804
商品及び製品	178,100	181,483
その他	79,739	77,713
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	1,282,746	1,309,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,180	104,771
土地	117,285	117,284
その他（純額）	48,098	45,510
有形固定資産合計	268,564	267,567
無形固定資産		
のれん	13,150	12,818
顧客関連資産	16,392	16,076
その他	10,356	10,204
無形固定資産合計	39,898	39,100
投資その他の資産		
投資有価証券	199,078	196,507
その他	35,341	38,448
貸倒引当金	△644	△637
投資その他の資産合計	233,774	234,318
固定資産合計	542,237	540,986
資産合計	1,824,984	1,850,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,474	967,817
未払法人税等	13,329	9,820
賞与引当金	7,854	5,617
固定資産撤去費用引当金	167	167
独占禁止法関連損失引当金	2,233	2,233
その他	53,387	53,497
流動負債合計	1,009,447	1,039,153
固定負債		
退職給付に係る負債	16,057	16,004
その他	41,532	38,847
固定負債合計	57,590	54,852
負債合計	1,067,037	1,094,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	100,010	100,010
利益剰余金	463,071	466,003
自己株式	△22,193	△24,677
株主資本合計	563,286	563,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,060	63,222
繰延ヘッジ損益	△37	△26
土地再評価差額金	△13,518	△13,518
為替換算調整勘定	2,646	2,160
退職給付に係る調整累計額	1,126	1,006
その他の包括利益累計額合計	56,277	52,844
新株予約権	1	1
非支配株主持分	138,381	140,391
純資産合計	757,947	756,972
負債純資産合計	1,824,984	1,850,979

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)
売上高	909,317	945,159
売上原価	846,718	880,481
売上総利益	62,598	64,677
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,247	18,662
福利厚生費	3,664	3,643
賞与引当金繰入額	3,573	3,689
退職給付費用	733	607
配送費	5,921	6,192
地代家賃	1,215	1,386
減価償却費	3,348	3,353
その他	12,610	13,088
販売費及び一般管理費合計	49,314	50,624
営業利益	13,283	14,053
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	876	916
情報提供料収入	2,171	2,184
不動産賃貸料	610	617
持分法による投資利益	171	860
その他	342	310
営業外収益合計	4,178	4,890
営業外費用		
支払利息	1	3
不動産賃貸費用	412	643
その他	131	62
営業外費用合計	545	709
経常利益	16,916	18,234
特別利益		
投資有価証券売却益	462	886
受取保険金	－	478
その他	28	0
特別利益合計	490	1,365
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
減損損失	36	5
事業構造改善費用	－	922
その他	1	1
特別損失合計	40	934
税金等調整前四半期純利益	17,367	18,666
法人税、住民税及び事業税	10,176	9,742
法人税等調整額	△4,817	△3,688
法人税等合計	5,359	6,053
四半期純利益	12,007	12,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,998	3,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,008	9,586

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	12,007	12,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,621	△2,257
繰延ヘッジ損益	△1	14
退職給付に係る調整額	△79	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	555	△411
その他の包括利益合計	3,095	△2,808
四半期包括利益	15,102	9,804
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,354	6,154
非支配株主に係る四半期包括利益	2,748	3,650

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	576,976	302,795	29,544	909,317	―	909,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	908	118	0	1,027	△1,027	―
計	577,884	302,914	29,545	910,344	△1,027	909,317
セグメント利益	5,036	7,428	684	13,150	133	13,283

（注）１．セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去754百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△620百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	599,082	315,974	30,103	945,159	―	945,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	919	73	0	993	△993	―
計	600,001	316,047	30,103	946,153	△993	945,159
セグメント利益	5,533	7,623	766	13,922	130	14,053

（注）１．セグメント利益の調整額130百万円には、セグメント間取引消去792百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	4,230百万円	4,251百万円
のれん償却額	262	331

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月５日

株式会社メディパルホールディングス
　取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武久　善栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御厨　健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井　仁子

監査人の結論

　当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディパルホールディングスの2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　　２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。